

常 設 委 員 会 報 告

総務委員会報告 委員長 鈴木 太

【1】総務委員会としてのこの10年

常設委員会として、2002年の改変に伴い、総務委員会の内容が一部登録検定委員会に移管された。また2006年の改変で登録検定委員会が吸収されて、2002年以前の総務委員会としての役割に戻りました。

2008年より三協会(地質調査業協会、建設コンサルタント協会、全国上下水道コンサルタント協会)合同の独占禁止法遵守講習会を開催しています(2011年は、補償コンサルタント協会が追加で四協会主催)。

また、2009年より地質情報管理技士資格検定試験を名古屋で実施しています。

【2】総務委員会の役割

当委員会は、協会運営の全体の総括を担当しています。主な活動としては、

イ) 公正取引に関する法令遵守及び倫理規定に関すること

- ・独占禁止法遵守講習会の開催

ロ) 新入会員の入会促進運動

ハ) 地質調査技士に関すること

- ・地質調査技士等、資格検定試験の実施
- ・地質調査技士受験対象者講習会の実施
- ・登録更新講習会の実施
- ・地質情報管理士資格検定試験
- ・その他地質調査技士に関すること

ニ) 三支部協議会の実施

ホ) 会員相互の親睦会の実施

ヘ) その他協会運営に関すること

以下に主な活動報告を致します。

●親睦ボーリング大会

平成22年5月28日 星ヶ丘ボウル
参加者 84名(25社)

●地質調査技士受験者対象講習会

平成22年6月25日 ウイルあいち
受講者 52名

●第45回地質調査技士資格検定試験

平成22年7月10日 愛知県青年会館
受験者 90名

●土壌汚染調査技術管理者試験対応事前講習会

平成22年11月10日 ウィンクあいち
受講者 70名

●地質情報管理技士検定試験

平成22年11月26日 ウィンクあいち
受験者 20名

●独占禁止法遵守講習会

平成22年11月29日 メルパルク名古屋

受講者 204名(四協会合同)

講師 弁護士 長谷川 鈺治

●第27回地質調査技士登録更新講習会

平成22年12月3日 名古屋国際会議場

受講者 177名

●新春賀詞交換会・麻雀大会

平成23年1月15日 麻雀「琥珀」

参加者 28名(21社)

●親睦ゴルフ大会

平成23年3月8日 愛岐カントリークラブ

参加者 28名(予定)

【3】これからの総務委員会のあり方

当委員会は、役割で示したように全体の総括を担当していますが、その中で地質調査技士に関することと、親睦会の実施が主たる部分を占めていると思われま

す。年々、地質調査技士に関する講習会、試験等、親睦会(ゴルフ、麻雀、ボーリング)の参加者の減少、これらの年間行事の参加者の減少に歯止めをかけるように委員会活動を努力していかねばならないと考えます。

最後に委員会活動に対して、ご理解並びにご尽力とご協力をいただいた各委員及び会員各位に心から感謝申し上げます。



平成22年度 独占禁止法遵守講習会の様子
(メルパルク名古屋にて)



研修委員会報告

委員長 熊谷茂一

【1】委員会の目的

研修委員会は協会の技術力向上および安全衛生教育の推進のため活動しています。

【2】これまでの活動状況

平成13年度に上記目的で新設されて以降、委員長は伊藤重和氏(6年間)⇒古澤邦彦氏(2年間)⇒熊谷茂一(2年間)で継承し、構成委員の顔ぶれはその都度徐々に変わってきました。

活動内容は3大行事である現場研修会を5回、ボーリングマシン特別教育講習会を4回、新春技術者懇談会を7回実施しました。そのうち現場研修会は初期の頃は中部圏のプロジェクトも豊富で活発に開催されていましたが、後半では平成20年度の静岡方面の1泊2日の現場研修会を最後に、遂に平成22年度は工事中の現場は選定せず既に完成した飛騨トンネルの施工状況について日帰り行程で現地に行き座学で学習しました。

ボーリングマシン特別教育講習会については協会からの開催要望が多く、毎回多数の参加者を得ました。

最後に新春技術者懇談会については、毎年開催を原則としており、その時々技術的トピックについて著名な学識経験者を講師にお招きして開催しました。巨大地震問題(名大福和先生)～降雨時の斜面問題(岐阜大八嶋先生)～治水と水防災(名大辻本先生)～道路防災ネットワーク(岐阜大八嶋先生)～地球温暖化問題(名産大小川先生)～地下水問題(岐阜大佐藤先生)～土壌汚染問題(名城大日比先生)など多岐の分野について学びました。

【3】平成22年度の活動状況

①現場研修会

平成22年6月18日(金)に申し込み参加者33名、協会関係者6名の合計39名で実施しました。今回の企画は各協会の経営状況も鑑み参加者に負担の少ない日帰り研修会としました。内容は「飛騨トンネル～日本最古の石博物館を巡る」と題し、困難を極めた飛騨トンネルの施工状況を知り地質調査の重要性を認識し、さらに、日本最古の石博物館を訪ねて地質学に対する知見を深めました。

今回の研修ではテキストとして中日本高速道路(株)様発行の「秘境を貫く飛騨トンネルの物語」を採用し参加者全員に配布しました。

また、中日本高速道路(株)様のご厚意により、当時施工に携わっておられた寺田光太郎様(元清見工事事務所所長)から施工当時の生々しい工事状況を聞くことができ大変有意義な研修会となりました。

②創立50周年記念講演会

中部地質調査業協会創立50周年事業の一環として平成22年10月8日(金)に名古屋東急ホテルにおいて、(財)リバーフロント整備センター理事長(工学博士)竹村公太郎氏をお招きし「広重で読み解く日本文明の謎」と題するご講演をしていただきました。内容は、教科書で教わる歴史も日本の地形から見直すと全く新しい見方ができ、隠された日本文明の謎を広重の浮世絵で解いて行くというものでした。会場を埋めた220人あまりの聴講者の皆様からは終始感嘆の声が沸きあがっていました。

竹村先生は中部地方建設局河川部長その後国土交通省河川局長を歴任され、中部地方の地形や地質さらにインフラにお詳しく、我々協会員にも馴染みの深いご講演でした。

【4】今後の取り組み方針

我々地質調査業界を取り巻く経営環境は、建設投資の著しい減少に比例するかのようになり、大変厳しくなってきました。とりわけ価格競争には多少の歯止めがかかってきたものの、技術競争には益々拍車がかかってきました。また、不幸にも業務の中で事故を起こした場合、発注者の信頼を挽回するのは並大抵のことではありません。このような時代の要請を受けて、協会員の技術力の向上と安全衛生教育の推進を活動の柱としている研修委員会としては、今後も責任ある活動をしていきたいと思っております。皆様のご理解とご協力を切にお願いする次第です。



現場研修会で「飛騨トンネルの施工状況」についてのご講演に聴き入る参加者一同(NEXCO中日本 高山保全・サービスセンター会議室にて)



広報委員会報告

委員長 相山外代司

【1】委員会の役割と活動内容

広報委員会は、昭和46年1月に「積算部」として新設され、昭和51年4月に「積算委員会」に名称変更されたのち、平成16年度の総会で「広報委員会」に変更され、現在に至っています。

委員会の役割は、お客様とのコミュニケーションと顧客満足の確保、上部団体への協力と連携、当協会へのアピールと地位確保であり、活動内容は、基本的に旧積算委員会時代のそれを踏襲して、①発注者に対する広報(宣伝)活動、②発注者からの依頼・質問等に対する対応、③全地連積算委員会への協力と連携、④標準積算資料の広報宣伝、⑤全地連刊行物の配布先の検討と配布からなりますが、これに旧広報委員会(=現編集委員会)が担当していた⑥土と岩の配布先の検討と配布と、⑦国交省との意見交換会の実施が加わりました。

【2】最近10年間の活動をふりかえって

40周年頃までの活動は、a)「標準積算基準(工事編<青本>と調査編<赤本>)」の改訂、b)「人件費機材等価格調査表」(単価表)の作成、c)陳情時の単価表や協会名簿の配布ということに力を入れてきたと思います。最近10年間の業界環境は、コンプライアンスや透明性・公平性の重視、情報化、入札・契約改革、官庁の組織再編、構造改革、民営化、指名競争から一般競争、リーマンショック、コンクリートから人へ、という言葉で示されるように大きく変化しています。

以前より発注者は独自の積算基準を策定し、電算化を進め、「市場単価」を用いはじめましたが、平成11年に起きた独禁法3条後段違反事件(=不当な取引)において「単価表にカルテルの疑いあり」との判断のもと、平成10年度版をもって「単価表」の発刊を終了したことは、広報活動に大きな転機を迎えることとなりました。訪問時に持参する理事長の挨拶文が「陳情書」から「要望書」へ、平成17年度からは「挨拶状」へと変わったことが一連の流れを象徴しているといえます。また、委員会メンバーは14名から7名に半減し、訪問先も平成13年度の80箇所以上から、最近では60箇所台へ減少しています。ただし、全国標準積算資料については、歩掛かりなど実情にあった見直しや新しい調査手法や架設の提案は、逐次行われています。

【3】中部地方整備局との意見交換会

平成13年8月29日、KKRホテル名古屋で「中部地方整備局との地質調査に関する意見交換会」が開催されました。平成13年1月6日に北海道開発庁・国土庁・運輸省および建設省を母体として発足した国土交通省の施策、「受・発注者間での情報交換の促進」の一環で行わ

れているものですが、全国の地区協会に先駆けて中部協会が実施したことは記念すべき事です。

意見交換会は、7回実施されています。議題は都度若干異なりますが、前年度は地質技術者・有資格者・地元業者の積極的活用や条件明示に関し要望を行い、より良い社会の実現のために努力すると表明しました。

【4】平成22年度の活動について

今年度の活動内容は、前述の7項目であり、今年度の総会で承認されたものです。主な活動について以下に要約されます。

○**広報活動** 5月10日より配付資料を持参の上、理事長・副理事長・理事会社と共に7班編成にて一次官庁や独立行政法人等63箇所を、また、各県各支部に委託して各県および市町村を訪問しました。突然の訪問にも拘わらず、多くの発注者様には快く対応して頂き深く感謝申し上げます。

○**配布物** 理事長挨拶状・協会名簿・協会誌「土と岩」58号・全地連資料(地質調査技士・地質情報管理士資格制度説明書・PR冊子「日本ってどんな国(地下水編)」・季刊誌「地質と調査」)を持参しました。全地連のPR冊子「日本ってどんな国」は子供から一般の人に判るように平易にまとめてあり、分かり易いと好評を得ています。

○**意見交換会** 今年度は、記念事業の一環として産官学の方々と「地質リスクマネジメントに関する座談会」という形で行いました。発言主旨を整理・とりまとめ、本誌に掲載されていますのでご参照下さい。

○**発注者からの依頼・質問等に対する対応** 11月に愛知県の某事務所から解析等調査業務の積算に関する問合せがあり、お伺いして「標準積算資料」の考え方についてご理解を得るよう説明させていただきました。

【5】今後の取り組み

業界の社会環境は依然厳しい最中にありますが、我々地質調査業者は、建設事業の構想から計画・調査・設計・施工・維持管理に至る全ての過程で関係しており、土木地質的問題点を理解した上での地質コンサル能力と専門的な匠の技を持合わせています。我々の活用は事業のトータルコスト低減に繋がり、社会に貢献することができると自負しています。

広報委員会は、このような強い気持ちを持ち、中部地質調査業協会ひいては地質調査業の更なる地位向上を目指して活動してゆく所存です。重ねて、発注者様、協会皆様のご協力をお願い致します。



技術委員会報告

委員長 長谷川 淳

【1】平成22年度の活動

昨年度に引き続き、技術委員会のメンバーは7名ですが、平成22年6月から田邊委員(転勤)にかわり間鍋委員に交代しています。

(1)「ボーリング現場見学会」(H22.5.21実施)

地盤工学会中部支部主催の「第1回地盤力学・工学講習会(現場編) 地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」に中部土質試験協同組合(ジオ・ラボ中部)と共催の形で実施しました。

ボーリングマシン2台を使用しての現場作業(掘削)、原位置試験(標準貫入試験、孔内水平載荷試験)、デニソンサンプリングの実作業並びに、各作業の説明については協会の技術者がテキストにもとづいて実施しました。また、ボーリングツールについても各種のものを用意し、現場に展示しました。

参加者は58名で、地質調査会社、コンサルタント会社、建設会社、大学の建設系学部学生および教員などです。このうち、協会各社からの参加は、13社26名でした。次の開催も5月を予定しており、多くの参加を期待しております。

(2)「中部ミニフォーラム2010」(H22.11.19実施)

平成16年度から数えて6回目の今回は、会場を名古屋国際会議場に移して実施いたしました。開催の主旨は、「技術の伝承」を念頭に、協会各社に在籍の、とくに若手技術者を対象として、皆さんの発表力・技術力向上を掲げております。

発表参加者は12名で、今回は特別講演をやめ、その代わりに発表内容に対しての十分な意見交換の場を設けました。活発な意見等が交わされ、有意義な発表の場となったものと思います。参加者は、発表者、聴講者、スタッフ等関係者を併せて52名でした。

今年度の開催においては、全地連の「現場技術の伝承」プロジェクト事業活動費として交付を請けた一部を充当いたしました。

今年度の優秀論文発表者は、審査の結果、岡野肇氏(応用地質(株))小野薫氏((株)ダイヤコンサルタント)の2名に決定しました。両名には、5月に開催の通常総会の場において表彰を行います。また、優秀論文は本号に掲載しています。

【2】10年間の活動報告

技術委員会は、平成13年度の組織改定に伴い、それまでの研究委員会を引き継ぐ形で「技術研究委員会」としてスタートし、平成16年度から、現在の「技術委員会」の名称となり現在に至っています。なお、各年度の委員長は次のとおりです。

平成13年度:馬場干児 平成14年度:伊熊俊幸
平成15年度:西垣好彦 平成16年度:渋谷雅良

平成17～20年度:大橋 正

平成21～22年度:長谷川 淳

この10年間、一貫して当委員会が活動の主題に於いているのは、会員各社並びに会員各社に所属する技術者の技術力向上です。このための勉強会や講習会、技術発表会を企画・担当し、開催してきました。

平成14～15年度では、「地盤防災GIS研究発表会」を地盤工学会中部支部の若手技術者の会と連携をとりながら開催しています。

平成16年度以降は、地盤工学会中部支部との共催により、「地盤力学・工学講習会」の現場編として「ボーリング現場見学会」を担当しています。協会員以外の参加者も多いため、技術委員会は、地質調査におけるボーリング作業の必要性和重要性をアピールする良い機会と捉え、積極的な対応をしてくれています。

また、同じく平成16年度以降は、ひと区切りした「地盤防災GIS研究発表会」を発展させて、会員各社のとくに若手技術者の技術力並びに発表技術力の向上という観点で技術発表会を企画し、「中部ミニフォーラム」として論文発表会をスタートしました。2年後に予定の「全地連技術フォーラム」(名古屋)に、会員各社の多くが、積極的に論文発表に参加するための準備と、中部地質調査業協会としてのイベント準備も兼ねて開催が決まりました。なお、過去の「ミニフォーラム」で選ばれた優秀論文については、協会HPで掲載しております。また平成21年度の優秀論文発表者からは、翌年度の総会において、表彰を行うようにしています。

このほか、地盤工学会中部支部と日本応用地質学会中部支部の諸行事への共催並びに後援等の協力関係についても、積極的に行っています。主なものは、「研究発表会」や「意見交換会」(日本応用地質学会)、「調査・設計・施工技術報告会」(地盤工学会)などがあり、これらの発表会や報告会にも、協会各社の技術者が論文発表や聴講参加をしています。

とくに地盤工学会中部支部との協力関係のなかで特筆すべきは、平成20年度に当協会が地盤工学会中部支部の支部長、副支部長、事務局をお引き受けし、技術委員会が事務局の中心となり、民間の視点から学会の財政面の改善も含めた活性化に取り組んだことです。地盤工学会支部の事務局を地質調査業協会が担当したことは全国で初めてのケースで、中部地質調査業協会並びに技術委員会の活動が、学会において認められたものと自負しています。

また、最近では協会が主催する講習会や見学会等への参加者にCPDを発行していますが、行事等に付与するCPD単位の取扱いについては、H20年度に技術委員会がとりまとめた「中部地質調査業協会CPDH取扱い要綱」に基づいて、運営しています。



防災委員会報告

委員長 武藤英教

【1】委員会の活動内容

防災委員会は平成9年12月に中部地整と防災協定を締結したことにより常設された委員会と聞いております。全国で10ヶ所ある地区協会の中で1番目に国と防災協定を結んでおり、防災として常設されている委員会は当中部地区協会だけのようです。

これは東海・東南海地震を想定した「大震法」による「地震防災対策強化地域」に、この東海地方が指定されたことに起因していると考えますが、防災に対する取り組み方(毎年行う防災訓練、派遣人員の更新登録や、各県支部協会の県との防災協定の締結)が他地区協会より熱心な表れではないかと自負しております。

委員会の活動内容は以下のとおりです

- ①中部地整との災害時支援協定についての協議運営や、他発注者との防災に関する意見交換
- ②派遣要請に対する防災訓練の企画・実施
- ③協会員への防災意識の啓蒙

【2】中部地整との防災協定の改定

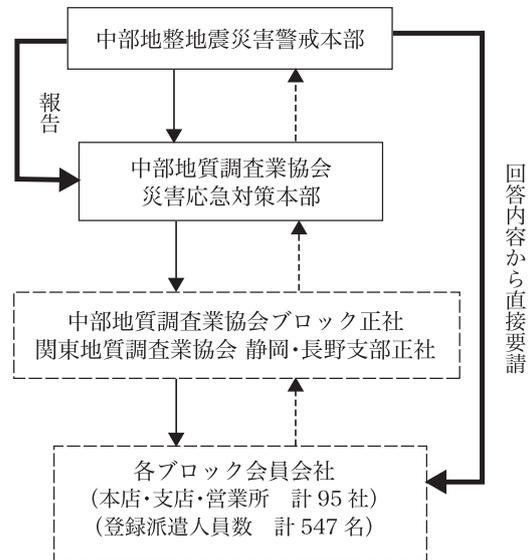
現在中部地整と防災協定を締結している社団法人は当協会を含み、9法人となっております。

各法人とも平成9年12月に締結して依頼、同じ締結内容で自動更新してきましたが、平成21年4月に大きな改定を行っております。改定点のポイントは

- ①災害時だけだった支援を災害+事故についても派遣要請できるよう拡大した……23号木曾川大橋の破断事故を受けて改定したものです。
- ②派遣事業者の特定は地整側が行う……災害時も独禁法は適用されるとの観点から改定されたもので、このことによりいままですの正確な人員表の提出が求められることとなりました。

【3】中部地整との防災訓練の実施

中部地整との防災協定を円滑に履行するために、毎年防災訓練をおこなっていますが、平成21年度からは改定された協定に基づいて、地整側が県別・エリア別で支援要請が可能のように、各県毎の本店会社と支店・営業所会社に派遣人員の確認作業を行うこととなりました。改定後の初年度に当たる昨年の訓練では、訓練マニュアルを事前通知しましたが、本年度は協会役員だけに通知して実施した結果、回答率は登録業者数で88%（登録人員で58%）となっており、連絡通信手段さへ確保できれば、大規模地震以外の要請は協会を窓口として比較的スムーズに地整側に報告できる体制が整っていると判断されました。よって今後は抜き打ち的な訓練を行うことを視野に入れ、連絡システムが災害時に機能するよう訓練を継続していきたいと考えております。



【4】防災協定履行に伴う今後の課題

防災協定を締結することは、受援発注者においては、被災時に応急対策活動に関する様々な援助が受けられるだけでなく、平常時の物資備蓄にかかる空間的および金銭的コストを抑制することができます。

一方協会に所属する企業にとってのメリットは広報等による当該民間企業のイメージアップが挙げられますが、なんといっても一般競争入札における評価点の取り入れではないでしょうか。事実、国及び地公体の工事発注においてはすでに採択されており、それを踏まえて本年1月に実施した中部地整との意見交換会では、「登録会員企業への災害支援実績の加点評価」をお願いしたところです。

このような状況の中で会員企業側にとっては、災害復旧時の協力活動の実効性を担保・促進するため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておき、事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることが求められています(BCP策定)。

工事を担う建設業では「事業継続認定制度」が関東地整と四国地整で始まり、全国でも同様の動きが加速することが予想されます。

国交省は防災行政機関でもある訳ですが、一方で公共工事の発注者という重要な役割があります。入札契約制度改革の中に総合評価方式を導入し、その中では社会的貢献を評価項目に加えています。防災協定の締結やBCPの策定、あるいは災害時の活動実績などを評価項目に加えていただくことについては、50周年の節目を迎えた今、今後とも協会側の要望事項として積極的に取り組んでいくことが当委員会の使命であり、公益活動を担う当協会の地域社会貢献の一助となると考えています。



編集委員会報告

委員長 小川博之

【1】委員会の活動内容

編集委員会の活動は、皆様もご存じの通り、中部地質調査業協会の機関誌『土と岩』の編集と発行です。

本委員会は2004年に広報宣伝委員会から編集委員会に名称が変わりました。

また、1999年10月に協会活動を広くしていただくために協会のHPを開設することとなり、情報化委員会内にHPワーキングが立ち上がりました。その後2001年度より編集委員会内に移行し、現在も活動しています。(詳細はHPトピックス参照)

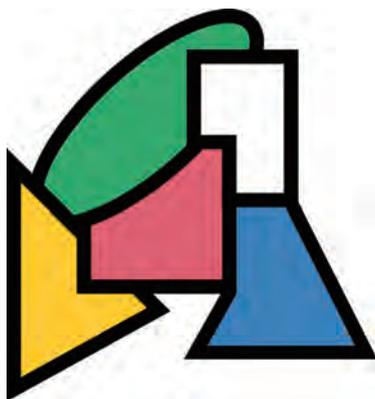
本誌は、協会創立の翌年の1962年(昭和37年)10月に「会報」として創刊号を発行して以来、現在まで継続(1977年は休刊?)して参りました歴史のある機関誌で、発行部数は最近では約800部を発行しています。当初の7年間は、年間1～4回の不定期なペースで発行していましたが1969年の「18号」からは年1回の発行となりました。

発行初期の内容は、主に協会の理事会報告、技術紹介、懇親会報告等のいわゆる協会員向けの内容でした。

最近ではその時々の特ピックスを反映した「特集」「特別寄稿」や協会員による「現場研修会報告」「ミニフォーラム優秀論文」等の技術色の強い内容に加え「常設委員会報告」、中部地方整備局との「中部地区における地質調査業に関する意見交換会報告」等協会活動についても掲載しています。

また、「47号」から掲載された「散文記事」は地質に関連する記事から、趣味、グルメ、観光と多岐にわたり、少し頭を休めるのに丁度良いと楽しみにしている読者の方が多いと聞いています。

本誌は、協会員に対する情報誌・技術資料としてだけでなく、発注機関、関連団体、学会等の外部に対して、地質調査業及び中部地質調査業協会の活動を広く知っていただくためのツールとしても活用しています。



表紙は「49号」までは黄色系で「50号」以降は、中部地区の地形図に変更し、裏表紙には中部地方の地形のレリーフを採用しました。

レリーフは、中部地質調査業協会の主な活動地域5県をデザインしたもので、赤色は愛知県、緑色は岐阜県、黄色は三重県、白色は長野県、青色は静岡県を表しています。現在では、協会の名刺にも利用しています。

「59号」の表紙については、背景写真に知多半島の露頭を採用し、タイトルの「土と岩」の書体についても一新しました。

【2】50周年記念号の編集

今回の「59号」の発行に当たり当初は「土と岩」と協会創立「50周年記念誌」を別冊にするかどうかについて編集委員会、役員会で議論がございましたが最終的には「土と岩:中部地質調査業協会創立50周年記念号」として一冊にまとめることとなりました。

内容としては例年の協会活動等の報告に加え、特集記事として、「協会の歩み」「50周年式典」「地質調査業の将来に対する思い」、2010年11月に中部地質調査業協会が全国に先駆けて開催した「地質リスクマネジメントに関する座談会報告」を掲載しました。

特別企画は協会員・及び同OBによるワーキングを立ち上げ、

- 将来においても役に立つもの
- わかりやすいもの
- 発注者や設計土木技術者にも参考になるもの
- この地域がもつ地質的特性を考えて、地質調査業として社会貢献できるもの

を作成方針として「東海三県の地質と地盤～最新情報と土木地質的問題点～」としてまとめ、参考文献としては長くお手元に置いて頂けるものになったと思っています。

【3】今後の編集に関して

読者アンケートが「45号」から始まりました。回答率は、ピーク(「48号」)時の16%(回答数:100)から現在では1%(回答数:11)まで減少しています。

アンケートの回答数率を向上させ、より多くのご意見を参考させて頂きたいと考えております。

「土と岩」は技術情報、協会活動状況を内外にお知らせする、中部地質調査業協会の広報機関誌でもあり後世に継続していくためにも協会員はもとより読者の皆様からのご協力により支えられています。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう重ねてお願い致します。